

【都道府県用中間報告書様式】

都道府県番号	33
都道府県名	岡山県

【都道府県教育委員会における学力向上フロンティア事業の取組】

I. 学力向上推進地域名及び学校数、学力向上フロンティアスクール数

学力向上推進地域名	小学校 (うちフロンティアスクール)	中学校 (うちフロンティアスクール)	計 (うちフロンティアスクール)
岡山県学力向上推進地域	442校 (12校)	180校 (6校)	622校 (18校)

II. 学力向上推進協議会（地区協議会）の設置数及び域内の学校数

地区協議会名	小学校 (うちフロンティアスクール数)	中学校 (うちフロンティアスクール数)	計 (うちフロンティアスクール数)
①岡山地区協議会 (岡山市、備前市、玉野市、建部町等 計19市町村)	157校 (4校)	68校 (2校)	225校 (6校)
②倉敷地区協議会 (倉敷市、里庄町、笠岡市、井原市、総社市等 計16市町村)	130校 (4校)	54校 (2校)	184校 (6校)
③高梁地区協議会 (高梁市、備中町、哲多町等 計12市町村)	65校 (2校)	26校 (1校)	91校 (3校)
④津山地区協議会 (津山市、勝央町、中央町等 計31市町村)	90校 (2校)	32校 (1校)	122校 (3校)

III. 都道府県教育委員会としての支援策（実践研究の成果の普及方策の構築、指導資料の作成等）

○地区別協議会に対して

各地区別協議会を教育事務所が担当し、地区別協議会における情報交換や協議の円滑な推進、指導助言等を行っている。

○域内の学校（学力向上フロンティアスクール含む）に対して

学力向上フロンティアスクールの指定校に対しては指導主事が学校訪問をし、研究授業や研究協議に参加して指導助言を行い、広い視点で学力向上の研究に取り組めるように支援した。

また、フロンティアスクール以外の域内の学校へは、県が毎年計画的に実施している学校訪問や、小・中学校の教員を集めての教育課程研究協議会等で、確かな学力の定着について指導助言を行っている。

IV. 学力把握のための都道府県としての取組について

小学生の教科（国語、社会、算数、理科）に関する学習の実現状況について総合的に調査研究を行うため、小学校5年生4千人を対象に学力調査を実施した。

調査問題は県独自で作成し、実施校以外の学校でも希望があれば活用できるようにしている。

また、来年度は、中学校2年生を対象に実施する予定である。

V. 学力向上推進協議会について

○開催時期（参加対象）

（第1回）5月15日（指導主事、教員）

（第2回）2月17日（指導主事、教員）

○テーマと主な協議内容（協議の中で提示された成果や課題など）

（第1回）「テーマ：フロンティアスクールの取組について」

・主な協議内容

・フロンティアスクールの研究推進上の留意点について

・各学校の今後の取組について

（第2回）「テーマ：今年度の成果と来年度への課題について」

・主な協議内容

・今年度の各学校のとりくみについて

・来年度への課題について

VI. 実施計画書において示した「事業評価の実施方法・内容」とその進捗状況

（事業評価の実施方法・内容）

- ・学校訪問における研究授業や研究協議などからの評価
- ・県独自の学力調査等により学力の実現状況を測る

（進捗状況（成果、課題等））

- ・少人数指導の教材研究や朝学習など、狭い範囲での研究はそれぞれの学校の実態に応じて進んできているが、学校全体で総合的に学力向上を図る研究には至っていない。
- ・県の学力調査については、小学校5年生の児童の一部について実施したため、全てのフロンティアスクールでは実施されていないが、未実施校においても希望すれば調査問題を活用できるように配慮している。中学校については来年度、学力調査を実施する予定である。

【地区別協議会における特色ある取組】

※ここでは、地区内の学校に対する支援策、学力向上フロンティアスクールにおける実践研究の成果の普及方策等について特色があると思われる事項について記述し、協議会名を括弧書きすること

（地区内の学校に対する支援策）

- ・各校での研究の推進に際して、指導助言が可能な講師をリストアップし、一覧にして配付した。また、必要に応じて講師を紹介し、連絡、調整を図った。

（岡山地区協議会）

- ・外部人材活用のための人材の紹介（高梁地区協議会）

- ・講師を招聘しての研修会の実施（岡山・倉敷・高梁・津山地区協議会）

（実践研究の成果の普及方策）

- ・近隣の小中学校に授業を公開したり協議に参加してもらったりして、共同で取り組める体制づくりをしている。（倉敷地区協議会）